

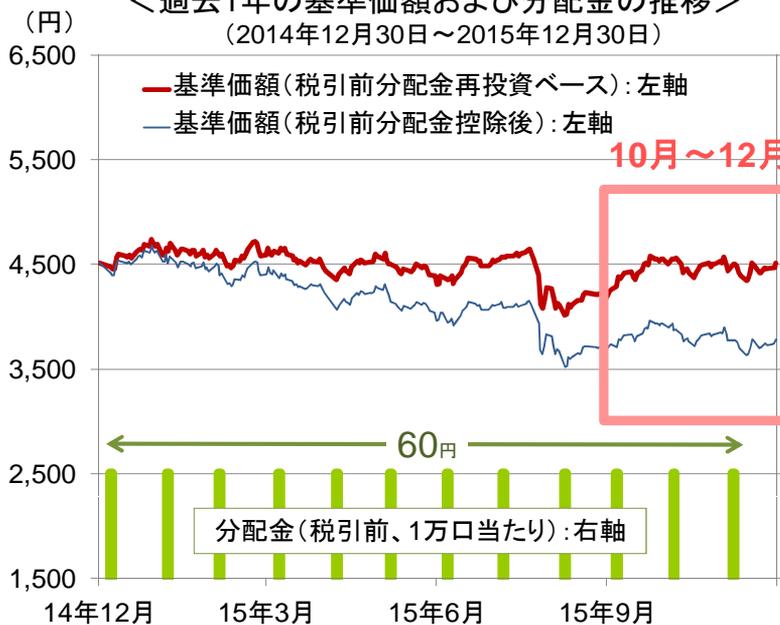
## 「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2015年10月～12月の運用状況について

2015年10月～12月のグローバルREIT市場は、米国における利上げ開始観測が上値を抑える場面もみられましたが、期を通じて上昇傾向となりました。また為替市場では、欧州の追加金融緩和期待などを背景にユーロは下落傾向となったものの、米ドル、オーストラリア・ドルは上昇傾向となりました。こうしたなか、同期間の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は+7.5%となりました。なお、この1年間の騰落率は▲0.0%でした。

次ページ以降では、2015年10月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

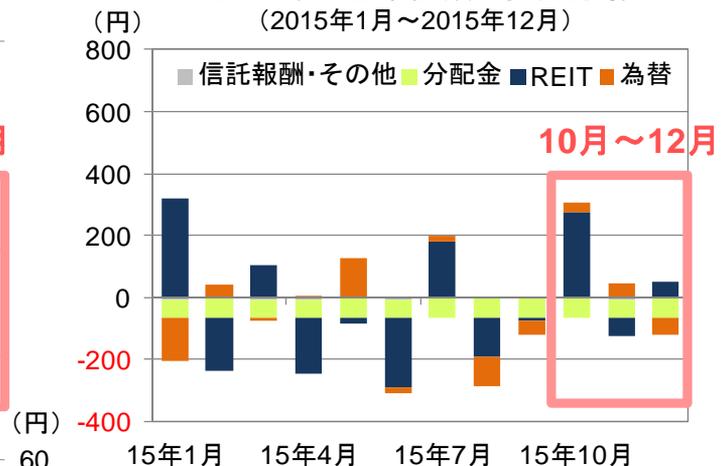
### 運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞  
(2014年12月30日～2015年12月30日)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額の要因分解＞  
(2015年1月～2015年12月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。  
※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

	2015年10月	2015年11月	2015年12月	10月～12月
基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	8.3%	-0.5%	-0.2%	<b>7.5%</b>
基準価額(税引前分配金控除後)	2015年9月末	2015年10月末	2015年11月末	2015年12月末
	3,691 円	3,933 円	3,855 円	3,786 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

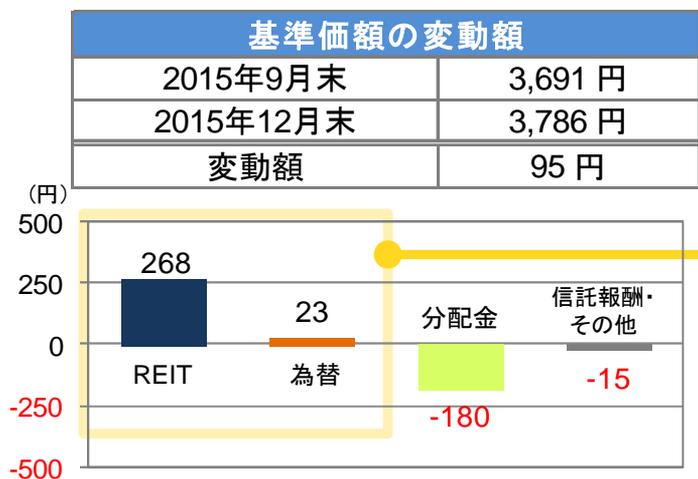
当ファンドの運用状況 (2015年10月～12月)

REIT価格の上昇が基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2015年12月末時点で3,786円(1万口当たり、税引前分配金控除後)となり、10月～12月の期間の騰落額は+95円と、値上がりしました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額180円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は+275円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REIT価格の上昇が基準価額の主な押し上げ要因となりました。為替については、対円でのアメリカドル、オーストラリアドルの上昇がプラス寄与しました。

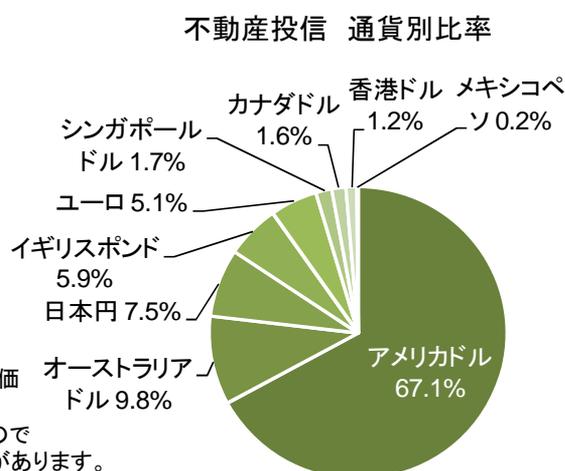
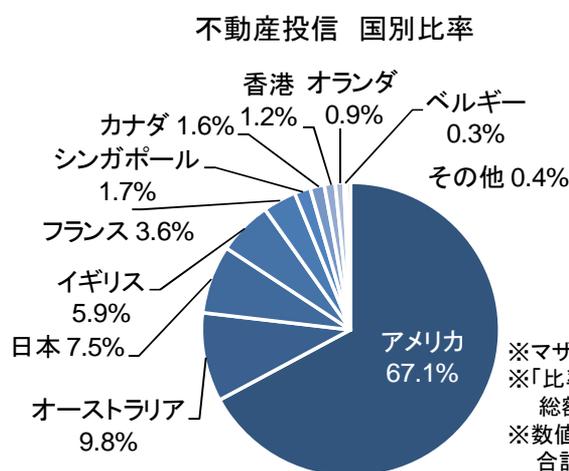
<基準価額の変動と要因分解>  
(2015年10月～2015年12月)



REIT		為替	
アメリカ	215 円	アメリカドル	16 円
カナダ	0 円	カナダドル	-1 円
オーストラリア	25 円	オーストラリアドル	15 円
欧州	11 円	ユーロ	-5 円
イギリス	0 円	イギリスポンド	-3 円
その他	16 円	その他	1 円
計	268 円	計	23 円

※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。  
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>  
(2015年12月末時点)



※マザーファンドの状況です。  
 ※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

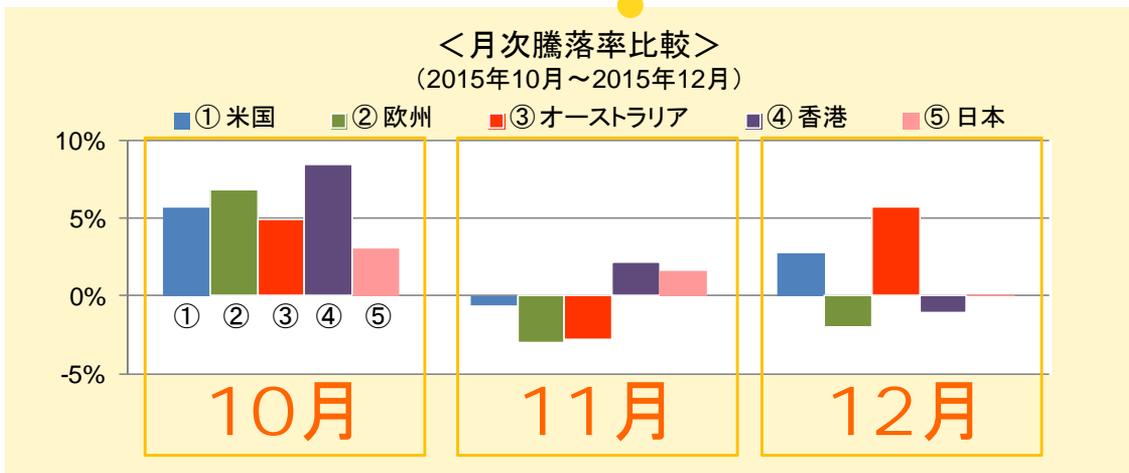
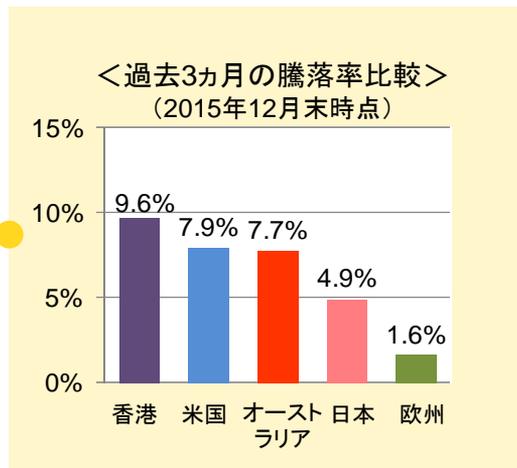
各国・地域のREIT市場の動向 (2015年10月～12月)

米国・オーストラリアの価格上昇が目立つ状況に

2015年10月～12月は、米国、オーストラリアなどのREIT市場を中心に堅調な推移となりました。

10月は、米国における利上げ先送り観測の拡がりや世界景気の減速懸念の和らぎなどを背景に、全体的に上昇傾向となりました。特に、香港REITの上昇が顕著でしたが、これは、中国における追加金融緩和の実施などが背景となりました。11月は、10月の米雇用者増加数が市場予想を大きく上回ったことを受け、米国の利上げが12月に開始されるとの見方が強まり、多くのREIT市場において上値の重い展開となりました。また、欧州では、英国最大級REITの決算内容が嫌気されたことが、オーストラリアでは、予想を上回る経済指標の発表などを受けた利下げ観測の後退に伴ない長期金利が上昇したことが、それぞれ押し下げ要因となりました。12月は、オーストラリア準備銀行総裁が追加金融緩和の可能性に言及したことなどを受け、長期金利が低下したことなどから、豪州REITが大きく上昇しました。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞  
(2012年12月末～2015年12月末)



※S&P REIT 指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ラサール社による今後の見通し

## 米利上げを背景に、短期的には市場の変動が高まる可能性 ただし、グローバルREITについては、良好な利益成長を見込む

2015年10-12月期の大きなニュースは、米国で政策金利が引き上げられたことでしょう。利上げは従前から予想されていたものの、世界経済の成長に対する先行き懸念が燻っていることから、この先、追加利上げ観測を受け、市場の変動が高まる可能性が考えられます。ただし、ラサールでは、今後の利上げペースは緩やかなものになるとみており、急激な金利の上昇は想定していません。

グローバルに目を向けると、低インフレ、低金利といった環境が続いています。これは、REITにとって心地よい事業環境と考えられます。なお、米国と英国においては、先進国の中でも相対的に高い経済成長が見込まれます。多くの都市で、賃借需要増などを背景に稼働率が上昇しており、これに伴ない、堅調な賃料成長もみられています。こうしたことから、ラサールでは、グローバルREITは向こう数年間、1桁台半ばから後半の利益成長率を達成すると見込んでいます。

以下に主な国・地域REITの見通しについてご紹介します。



### 米国REIT

**IT、広告、メディア産業が集積する  
西海岸とニューヨークのオフィスセクターが好調**

米国ではオフィスセクターが好調でした。IT、広告、メディア産業が集積する西海岸やニューヨークを始めとする多くの地域で稼働率の上昇や賃料成長がみられました。また、賃貸住宅セクターのファンダメンタルズは好調な一方、ホテルセクターでは室料の伸びは市場予想を下回る状況がみられました。小売セクターは、暖冬の影響とeコマース(インターネット通販等)の台頭により、実店舗の売上および来客者数が鈍化し、クリスマス商戦に影響を与えたことなどがファンダメンタルズの懸念材料となっています。ただし、こうした影響は、REITが投資対象とするような優良な商業施設以外でより大きいとみています。なお、REITが多く保有するような主要都市の優良物件の価格は2015年11月末までに年初来で約10%上昇したものもあります。ただし、新規の物件取得は優良物件の取得競争が激化していることから、割安な価格での取得が容易ではない環境となっています。



### 豪州REIT

**中国景気の減速懸念は燻ぶるも  
不動産市況は改善基調**

豪州の経済と不動産市場は力強さに欠け、依然として中国景気の減速に伴うダウンサイドリスクが燻っているものの、資源産業以外のセクターでは改善がみられています。実際、小売セクターの空室率は低下しており、国際的なブランドからの賃借需要に力強さが確認されています。また、シドニーとメルボルンのオフィスセクターでも稼働率が改善しています。更に、規制変更に伴ない、今後外国人投資家による不動産取得の加速が見込まれます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。



## 欧州REIT

### 2015年のパフォーマンスのけん引役 稼働率や賃料は総じて堅調

ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和の実施や良好な資金調達環境、更には、原油価格の下落を受け、ユーロ圏経済は、緩やかな経済成長が持続しています。特に、ドイツでは、失業率が東西ドイツ統一以降の最低水準となるなど、堅調なファンダメンタルズとなっています。このような中、欧州REITの2015年7-9月期の決算は、概ね、市場予想通りとなりました。セクター別では、小売セクターで力強い売上高の増加がみられました。オフィスセクターは、概ね市場予想通りの緩やかな賃料成長が確認されたものの、幾つかの都市では、脆弱な需要と新規供給の増加を背景に、ファンダメンタルズの軟化がみられました。

英国は、引き続き良好な経済成長率がみられており、雇用は拡大傾向となっています。なお、ロンドンの不動産の投資利回りが過去最低水準まで低下(不動産価格は上昇)し、優良不動産の賃料が過去最高水準となっていることなどを受け、市場では、過熱感が懸念されていますが、これは分譲住宅セクターについてであり、REITが保有するような不動産とは様相が異なると考えられます。



## J-REIT

### 東京の空室率および賃料は引き続き改善

2015年7-9月期GDP改定値は、設備投資の伸びなどを背景に、前期比年率換算で+1.0%と、速報値(▲0.8%)から大幅に上方修正されました。なお、10月の完全失業率は3.1%と、前月から改善し、約20年ぶりの低水準となりました。不動産ファンダメンタルズは引き続き回復しており、11月の東京都心5区のオフィス空室率は前月比で0.27ポイント低い4.19%となり、平均賃料は前年同月比で4.05%増となりました。なお、日銀が現行の量的・質的金融緩和の維持と、それを補完するための新たな措置の導入を決定し、J-REITの買入れ限度額が銘柄ごとの発行済み投資口総数に対して従来の「5%以内」から「10%以内」へと引き上げられたことは、市場全体にとってはプラスと考えます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ご参考

## ファンドの仕組み



# 設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞  
(2004年3月26日(設定日)～2016年1月8日)



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
**18,351円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)  
**3,522円**  
(2016年1月8日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

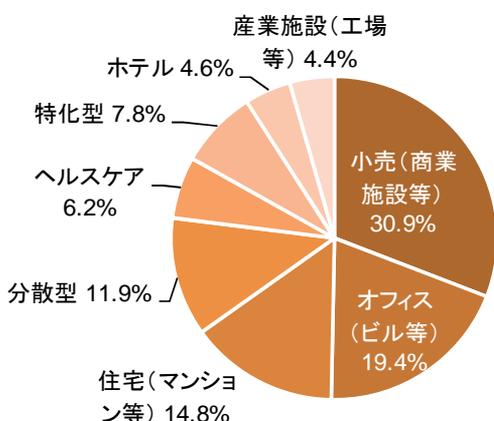
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年1月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計  
**9,000円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞  
(2015年12月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数89銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売	9.08%
	サイモン・プロパティーズ・グループ			
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	住宅	6.34%
	エクイティ・レジデンシャル			
3	SCENTRE GROUP	オーストラリア	小売	4.14%
	センターグループ			
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅	3.81%
	アバロンベイ・コミュニティーズ			
5	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	オフィス	3.80%
	ボストン・プロパティーズ			
6	PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	3.73%
	パブリック・ストレージ			
7	CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ	住宅	3.02%
	カムデン・プロパティーズ・トラスト			
8	PROLOGIS INC	アメリカ	産業施設	2.98%
	プロロジス			
9	WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	2.97%
	ウェルタワー			
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	オフィス	2.66%
	ボルナド・リアルティーズ・トラスト			

※マザーファンドの状況です。  
 ※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

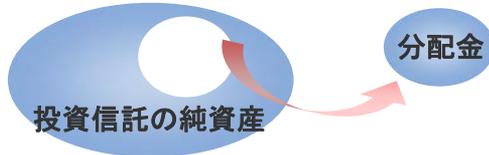
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

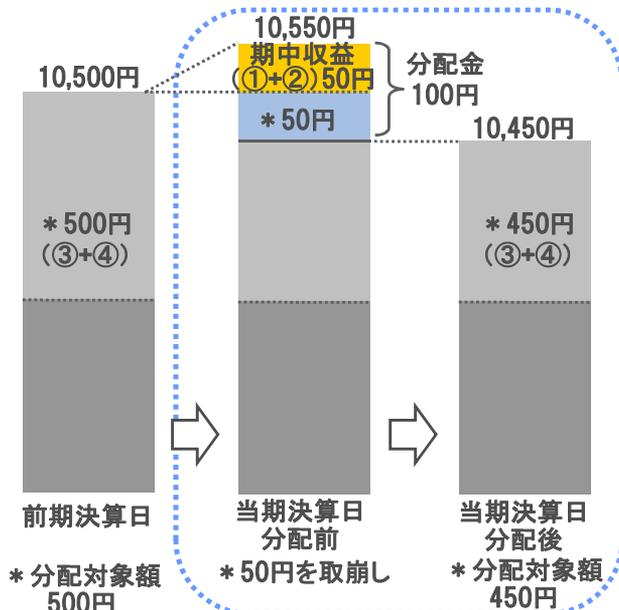
投資信託で分配金が支払われるイメージ



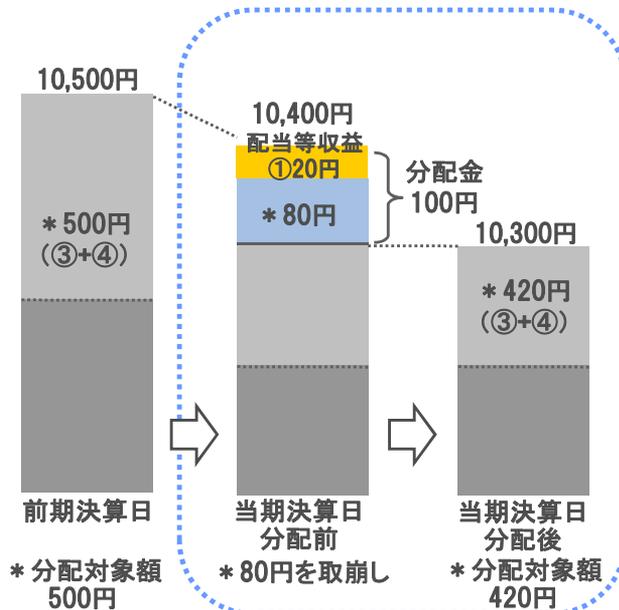
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

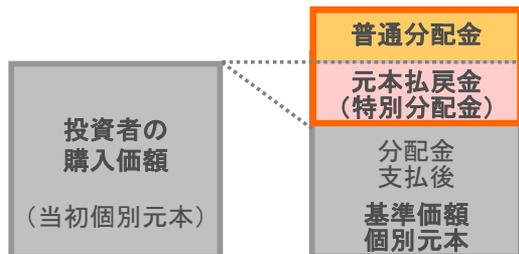


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

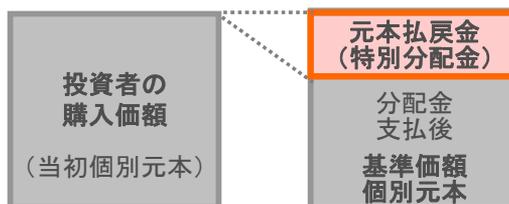
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。